

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	7,511,083	7,799,264	8,481,521	9,053,153	8,481,297
経常利益	(千円)	360,050	442,861	387,844	356,739	456,256
当期純利益	(千円)	233,800	258,713	184,289	181,376	239,741
純資産額	(千円)	1,929,554	2,103,853	2,577,769	2,681,286	2,839,290
総資産額	(千円)	3,485,578	3,676,093	4,708,788	5,016,003	5,435,219
1株当たり純資産額	(円)	1,398.23	1,524.53	1,741.82	1,811.82	1,918.59
1株当たり当期純利益	(円)	179.07	187.47	125.33	122.56	162.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.4	57.2	54.7	53.5	52.2
自己資本利益率	(%)	13.4	12.8	7.9	6.9	8.7
株価収益率	(倍)			11.2	12.2	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,713	179,624	534,601	204,865	477,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	617,306	115,261	486,856	12,851	41,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,401	82,800	235,515	173,591	625,981
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	278,777	260,339	543,599	909,204	719,063
従業員数	(名)	425	417	588	592	600

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 4. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,456,934	6,671,693	6,468,578	6,587,069	5,635,732
経常利益 (千円)	343,018	341,147	309,196	285,966	403,194
当期純利益 (千円)	222,745	199,635	161,819	168,520	312,001
資本金 (千円)	690,000	690,000	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,380,000	1,380,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	1,716,379	1,831,600	2,084,214	2,154,058	2,385,970
総資産額 (千円)	3,100,214	3,135,981	4,075,049	4,390,728	4,018,174
1株当たり純資産額 (円)	1,243.75	1,327.25	1,408.32	1,455.56	1,612.27
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	60.00 ()	60.00 ()	65.00 ()	55.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	170.60	144.66	109.70	113.87	210.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	58.4	51.1	49.1	59.4
自己資本利益率 (%)	14.5	11.3	8.3	8.0	13.7
株価収益率 (倍)			12.7	13.1	6.6
配当性向 (%)	35.2	41.5	59.3	48.3	23.7
従業員数 (名)	351	346	348	351	367

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け、同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノ株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	株式会社システムベースが株式会社リンクを吸収合併。
平成22年1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市）を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社、株式会社システムベースの3社で構成しております。

当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発、販売を行い、株式会社システムベースは、主に岩手県内企業、自治体向けの情報サービス事業を行っております。

また親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で示すと次のとおりであります。

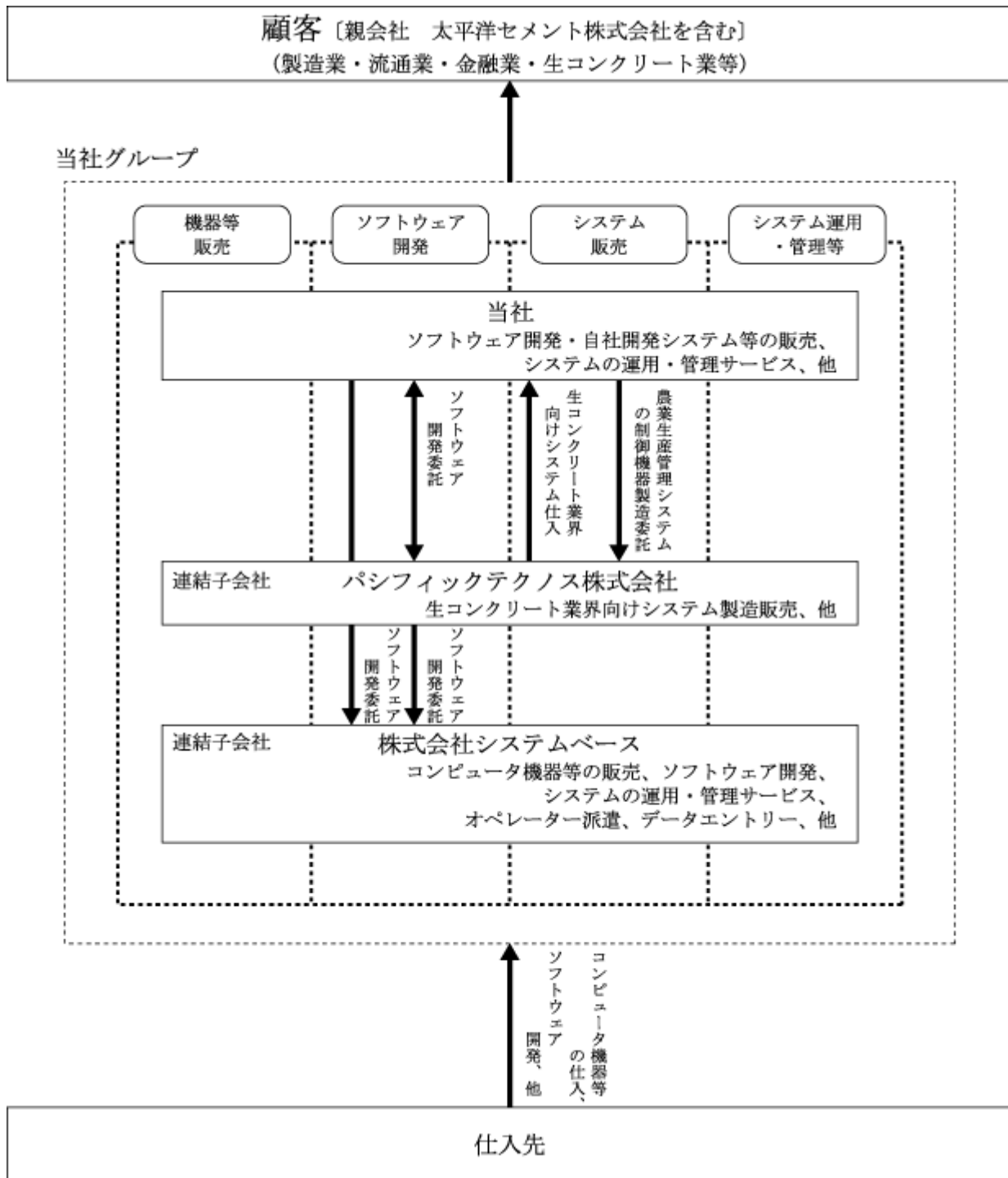
区分	内容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの開発業務を行っております。また製造業を中心に中堅企業向けERPビジネスでコンサル事業とシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システム、CRMシステム ^(注) 、生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	システムの運用・管理サービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

(注) CRMシステム：Customer Relationship Management

顧客と接する全ての部門で、顧客情報と営業履歴等を共有、統合管理し、常に最適な対応ができるようにするシステム

(当社商品名：コールセンター体型戦略営業システム)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	69,499	セメントの 製造・販売	〔70.7〕	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。当社は、建物を賃借しております。役員の兼任なし
(連結子会社) パシフィックテクノス 株式会社	埼玉県 さいたま市 桜区	33	生コンクリートシステム販売 制御機器製造・販売	100.0	当社は、主に生コンクリート業界向けシステムを仕入れております。当社は、ソフトウェア開発を委託しております。当社は、土地建物を賃借しております。役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	コンピュータ 機器販売 ソフトウェア 開発 自社開発システム の販売 システムの運用・管理	100.0	当社は、ソフトウェア開発を委託しております。役員の兼任1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。

3. パシフィックテクノス株式会社及び株式会社システムベースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 パシフィックテクノス株式会社

売上高	1,739,371千円
経常利益	229,470千円
当期純利益	128,785千円
純資産額	478,209千円
総資産額	1,014,385千円

主要な損益情報等 株式会社システムベース

売上高	1,889,623千円
経常利益	87,028千円
当期純利益	72,628千円
純資産額	903,678千円
総資産額	1,379,362千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門	従業員数(名)
事業部門	570
管理部門	30
合計	600

- (注) 1. 当社グループでは情報サービス事業を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367	35.8	12.1	5,215,185

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、エコカー減税やエコポイント等の政策効果により緩やかな回復が見られました。しかしながら、円高やデフレ進行により企業収益は大幅に縮小し、設備投資は低調に推移しました。また個人消費も政策効果により持ち直しが見られたものの、雇用環境の悪化や家計の実質所得の減少から低迷し、国内景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、継続する景気低迷が企業の投資意欲に大きな影響を及ぼし、情報化投資が大幅に減少する等、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する施策として掲げ、商品・サービスのご提供に努めました。また、「経営基盤の強化」を目指し、組織体制の見直しに取り組みました。

環境経営への取り組みとしては、当連結会計年度後半より本格的に環境改善への取り組みを開始し、電力の使用量削減等に成果を上げております。

商品開発としては、O L E D（有機EL）画像検査装置（商品名：PV-EL Dorado EV0. ）、いつでも・どこでも業務遂行可能な高セキュリティシステム（商品名：どこでもわ～K I N G）、生コンクリート業界J I S改正向け製品群を開発し、市場投入いたしました。また、従来より市場投入しておりましたC R MパッケージS E L I C Aにつきましては、大幅な機能アップを実施いたしました。さらに、データセンタを移転し、より「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスの提供を計画し、推進いたしました。

組織体制の見直しにつきましては、10月に経営効率化を目的として、当社の完全子会社である株式会社システムベースが同社の完全子会社である株式会社リンクを吸収合併いたしました。また12月には名古屋を基点とした営業基盤の確保を目的として、株式会社ソーシャルネットと事業譲渡契約を締結し、平成22年1月に事業を譲り受けて、当社の中部センターを開設いたしました。

また、資金面では、不透明な経営環境のなかで一定の借入枠を確保し、より機動的な資金調達を行うことを目的として、9月にシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結いたしました。

しかしながら当連結会計年度においては、生コンクリート業界におけるJ I S改正関連特需案件の増加等があったものの、全般的には情報化投資減少の影響により、売上高は8,481,297千円（前期比6.3%減）となりました。利益につきましては、採算性のよいシステム販売の売上高が増加したこと及びグループ会社間の協業体制による生産性向上や外注費削減、加えて役員報酬の減額や従業員賞与の一部カットを実施したこと等により、営業利益は460,752千円（同30.9%増）、経常利益は456,256千円（同27.9%増）、当期純利益は239,741千円（同32.2%増）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

機器等販売

パソコン機器等の販売が、全般的に低調に推移したことにより、売上高は1,514,304千円（前期比2.4%減）となりました。

ソフトウェア開発

情報化投資抑制による受注減少及び延期・中断等が大きく影響し、売上高は1,227,266千円（同24.4%減）となりました。

システム販売

画像処理システムは新商品の立ち上がりが遅れ、また自社パッケージ商品の受注も低調に推移しましたが、生コンクリート業界におけるJ I S改正関連特需案件が好調に推移し、売上高は2,843,369千円（同2.4%増）となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルティング業務が減少したこと等により、売上高は2,896,356千円（同6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ190,140千円減少し、当連結会計年度末には719,063千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、477,619千円（前連結会計年度は204,865千円の資金増加）となりました。これは、主に支出でリース投資資産の増加額474,067千円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益400,487千円、その他の負債の増加額に含まれている前受金の増加額238,813千円、売上債権の減少額205,099千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、41,778千円（前連結会計年度は12,851千円の資金減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入75,933千円があったものの、投資有価証券の取得による支出56,344千円、有形固定資産の取得による支出44,189千円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、625,981百万円（前連結会計年度は173,591千円の資金増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払額81,393千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,262,208	99.2
ソフトウェア開発	1,397,851	96.7
システム販売	2,160,688	99.3
システム運用・管理等	2,111,433	87.4
合計	6,922,639	94.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,507,770	95.3	167,690	96.2
ソフトウェア開発	1,311,998	67.0	602,526	116.4
システム販売	2,904,876	104.8	476,605	114.8
システム運用・管理等	2,874,234	91.9	79,059	78.1
合計	8,598,880	91.1	1,325,881	109.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,514,304	97.6
ソフトウェア開発	1,227,266	75.6
システム販売	2,843,369	102.4
システム運用・管理等	2,896,356	93.4
合計	8,481,297	93.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,558,631	28.3	2,189,664	25.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかながら景気の回復が予想されるものの、情報化投資抑制は継続し、厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは現状を経済・社会の「大変革期」と認識し、引き続き「顧客満足度の向上」を最重要施策とし、重点分野への資源集約を推進し、ビジネスの転換を図ってまいります。

この世界的な大変革期の変化に対するスピードを持ち、以下の目標達成に向かって諸施策を推進いたします。

(1) 基本方針

- 事業を拡大し、親会社企業グループ以外の売上高比率を引き上げる。
- 採算性を強化する。
- 他の追従を許さない顧客満足度を提供する。
- 環境経営を推進する。

(2) 経営施策

グループ会社間の事業再編

- 1) グループ各社の関係・位置付けを見直し、グループ及び各社の採算性を強化する。
- 2) グループ各社間で扱うシステム商品の見直しを行い、事業の効率性を向上させる。

資源集約によるビジネス転換の推進

- 1) システム販売の事業拡大を推進する。
特に拡大市場である画像処理システムの新商品開発、拡販を推進する。
- 2) 競争力のあるデータセンタ事業を推進する。
- 3) ソフトウェア開発、機器販売及びシステム運用の連携ビジネスを強化し、サービス化を推進する。

環境の整備

- 1) 事業環境を整備し、生産性の向上を推進する。
- 2) 環境改善に取り組む。(平成24年度末までに平成20年度比25%のCO₂排出量削減の達成)

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っております。

生コンクリート業界における情報関連投資は、平成22年3月期でJIS改正関連がほぼ終了し、今後は縮小傾向でありますので、同業界の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために開発工程の一部を外部委託しております。現状では外部委託は縮小しておりますが、当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要であります。従って外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護に関して

生コンクリート業界向け事業に携わるパシフィックテクノス株式会社を除くパシフィックシステム株式会社及び株式会社システムベースでは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当該2社では、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

親会社等に関して

支配株主であり親会社である太平洋セメント株式会社は、事業別セグメントにおけるグループ会社の位置付けと責任を明確にし、太平洋セメントグループとして企業価値の最大化を図る迅速な経営の実現を目指しております。その中で当社は、親会社及び親会社企業グループに対して情報システムサービスを提供する会社と位置付けられております。

当社グループにとりまして、親会社及び親会社企業グループは、大口かつ安定した取引先であり、今後においても重要な取引先であると位置付けておりますが、今後は新規取引先の開拓や親会社企業グループ以外との取引拡大等により、親会社企業グループとの取引高構成比率低減を推進していく方針であります。

しかしながら現状では、親会社企業グループとの取引高構成比率がまだ高く、今後何らかの理由により親会社企業グループの企業との取引高が急激に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	20/3期		21/3期		22/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	3,248,915	38.3	3,279,094	36.2	2,822,570	33.3
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,584,415	30.5	2,558,631	28.3	2,189,664	25.8
売上高合計	8,481,521	100.0	9,053,153	100.0	8,481,297	100.0

顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回収が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス流行に関して

現状は沈静化しておりますが、国内外で新型コロナウイルス等が再び流行し、行政指導や交通機関の運行停止等により、当社グループ各社において休業せざる得ない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれの独特なニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社または株式会社システムベースと共同で構築し、効果的で効率的に、かつ迅速に活動を推進していきます。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、56,563千円であります。

当連結会計年度の主な成果としては、「ソフトウェア開発」の分野において食品製造業向けテンプレートの開発を行い、「システム販売」の分野において戦略営業システムの標準化整備及びバージョンアップを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月21日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,481,297千円（前期比6.3%減）、営業利益460,752千円（同30.9%増）、経常利益456,256千円（同27.9%増）、当期純利益239,741千円（同32.2%増）でありました。

売上高について区分別にみると、「機器等販売」が1,514,304千円（同2.4%減）、「ソフトウェア開発」が1,227,266千円（同24.4%減）、「システム販売」が2,843,369千円（同2.4%増）、「システム運用・管理等」が2,896,356千円（同6.6%減）となりました。特に「システム販売」における生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需があったものの、全般的には情報化投資減少の影響により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

売上総利益が1,864,207千円と、前連結会計年度を上回り、販売費及び一般管理費が1,403,454千円と、前連結会計年度に比べ減少したことにより、営業利益は460,752千円と前連結会計年度を上回りました。

経常利益は、受取保険料・助成金収入等の営業外収益18,053千円、支払利息・シンジゲートローン手数料等の営業外費用22,549千円の計上により、456,256千円となりました。

当期純利益は、賞与引当金戻入額等の特別利益47,918千円、減損損失・データセンタ移設費用等の特別損失103,687千円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた結果、前期比58,365千円増加して239,741千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

情報化投資の急激な減少

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化への対応遅れ

価格競争の激化

受注前に行う、顧客要件（仕様内容・納期等）の確認が不十分なために生じる、受注後作業の増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、常に事業の見直しを行い、より将来性のある分野に経営資源を集中するために、「ビジネス転換」を実行いたします。

具体的には、次の内容を推進いたします。

画像処理システム事業に資源を集中する。

CRMパッケージ商品であるSELICAを拡販する。

ソフトウェア開発では、ERP系システムを中核に据えて開発する。

クラウドビジネスを立ち上げる。

データセンタ事業を拡大する。

また、重要な経営資源である人材に関しては、公的資格の取得を含め、リーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、将来性のある分野に適合した人材の育成を図っております。

その結果として、システム販売分野において画像処理システムは、ここ数年着実に拡大基調にあり、ソフトウェア開発分野におけるERP系システム開発も、積極的に受注活動を展開しております。いずれの分野も経営施策をさらに強めることにより、これからの事業拡大が期待できるものと認識しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.4%増加し、3,797,327千円となりました。これは、主にリース投資資産が474,067千円及び仕掛品が346,835千円増加したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し1,637,891千円となりました。これは主にソフトウェアが72,904千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、5,435,219千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し、2,039,695千円となりました。これは主に短期借入金400,000千円減少したものの、その他に含まれております前受金が238,813千円及びその他に含まれている前受収益が93,997千円並びに未払法人税等が77,831千円増加したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、87.1%増加し、556,233千円となりました。これは、主にその他に含まれております長期前受収益が167,488千円及びリース債務が151,032千円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し2,595,928千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し2,839,290千円となりました。これは、主として利益剰余金が158,348千円増加したことによりです。

<キャッシュ・フロー>

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、緩やかながら景気の回復が予想されるものの、情報化投資抑制は継続し、厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、現状を経済・社会の「大変革期」と認識し、引き続き「顧客満足度の向上」を最重要施策とし、重点分野への資源集約を推進し、ビジネス転換を図ってまいります。

また同時に、当社グループ会社間の事業の再編や、連携強化による生産効率向上を推進して、利益確保を図ってまいります。

この世界的な大変革期の変化に対するスピードを持ち、自立することを基本に、目標に向かって諸施策を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びリース資産・ソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額227,275千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能 生産設備	25,204	39,948	()	14,655	50,821	130,630	216
浦和事業場 (埼玉県さいたま市 桜区)	生産設備	140,609	721	431,600 (3,471)		1,191	574,123	40
西日本支社 (大阪府大阪市西区)	生産設備	2,880	4,178	()		4,741	11,800	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パシフィック テクノス株式会社	本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	生産設備		3,659	()		14,355	18,014	80
株式会社 システムベース	本社 (岩手県 北上市)	生産設備	205,446	13,628	161,469 (5,094)	132,808	20,244	533,598	153

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	浦和事業場 (埼玉県さい たま市桜区)	全社	本社移転に 伴う本社ビ ル建設	460,000		自己資金 及び借入 金	平成22年 9月	平成23年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (東京都中央区)	全社	建物附属設備除却 (2)	36,648	平成23年3月	
			構築物・工具器具 備品等除却(2)	7,165	平成23年3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備の除却は、平成23年3月にさいたま市桜区への本社移転に伴うものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(注) 1. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注) 1	460	1,380	230,000	690,000		147,997
平成19年4月18日 (注) 2	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 1. 有償株主割当(1:0.5)、発行価格500円、資本組入額500円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	17	1		383	412	
所有株式数(単元)		218	65	10,904	4		3,608	14,799	100
所有株式数の割合(%)		1.47	0.44	73.68	0.03		24.38	100.00	

(注) 自己株式114株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	118.4	8.00
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	18.3	1.23
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	18.2	1.22
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.4	0.56
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8.2	0.55
計		1,286.9	86.95

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項は、ありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項は、ありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項は、ありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	114		114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30～50%を目安にしております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉としての内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当は当社グループの収益が、継続する景気低迷に伴う情報化投資の減少により非常に厳しく、従業員賞与の一部カットに踏み切らざるを得ない状況であることから、平成21年5月14日に公表いたしました通り、1株につき50円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	73,994	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)			3,240	1,530	1,493
最低(円)			1,300	946	1,130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

また、平成19年4月19日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,314	1,429	1,410	1,419	1,420
最低(円)	1,170	1,170	1,313	1,340	1,350	1,362

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	増古恒夫	昭和21年3月19日	昭和44年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 平成10年6月 秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社） 情報システム部長代行 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 情報システム副部長 平成13年6月 当社へ出向、当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社へ転籍 平成14年7月 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 平成18年3月 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長 平成21年6月 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長退任 平成21年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3	18
取締役	-	小澤文男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 平成6年4月 情報システム事業部情報システム部長 平成8年12月 産業システム本部システム部長 平成12年3月 当社へ転籍 平成13年10月 熊谷センター長 平成16年4月 開発1部長 平成16年6月 取締役開発1部長 平成17年7月 取締役経営企画室長 平成20年6月 常務取締役総合企画部長 平成21年8月 常務取締役 平成22年6月 取締役（現任） 平成22年6月 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長（現任）	(注)3	5
取締役 常務執行 役員	-	田口操	昭和23年11月5日	昭和50年10月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 平成6年4月 熊谷事業所長 平成12年3月 当社へ転籍 平成13年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼熊谷事業所長 平成16年4月 取締役熊谷センター長 平成21年6月 パシフィックテクノス株式会社 取締役 平成22年4月 取締役 平成22年6月 パシフィックテクノス株式会社 取締役退任 取締役常務執行役員（現任）	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	西日本 支社長	相 浦 努	昭和26年9月6日	昭和50年4月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社	(注)3	2
				平成11年10月	当社へ出向、開発2部長		
				平成14年8月	システム企画部長		
				平成14年9月	当社へ転籍		
				平成15年6月	開発1部長		
				平成16年4月	西日本支社システム部長		
				平成17年3月	西日本支社長兼西日本支社システム1部長		
				平成17年6月	参与西日本支社長兼西日本支社システム1部長		
				平成18年6月	取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長		
				平成20年6月	取締役西日本支社長		
				平成22年6月	取締役執行役員・西日本支社長(現任)		
取締役 執行役員	プロジェクト・マネジ メント・オフィス 部長	齋 藤 巧	昭和25年7月23日	昭和49年4月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社	(注)3	1
				平成10年6月	当社へ出向		
				平成10年6月	当社オープンシステム部長		
				平成14年6月	当社へ転籍		
				平成14年6月	開発1部長		
				平成16年6月	営業部長		
				平成18年6月	参与営業部長		
				平成21年1月	参与営業1部長		
				平成21年6月	取締役営業1部長		
				平成22年4月	取締役プロジェクト・マネジ メント・オフィス部長		
				平成22年6月	取締役執行役員・プロジェクト・ マネジメント・オフィス部長(現 任)		
取締役	-	大 谷 隆 男	昭和30年10月28日	昭和53年4月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社	(注)1 (注)3	
				平成13年6月	太平洋セメント株式会社 熊谷工場業務部長		
				平成15年6月	太平洋セメント株式会社 グループ経理プロジェクトチーム リーダー		
				平成19年6月	太平洋セメント株式会社 監査役室長		
				平成21年5月	太平洋セメント株式会社 情報システム部長(現任)		
				平成21年6月	パシフィックテクノス株式会社取 締役(現任)		
				平成21年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	福間 康夫	昭和18年2月12日	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成22年6月	八幡製鉄株式会社（現新日本製鐵株式会社）入社 同社エレクトロニクス・情報事業本部オートメーション事業部専門部長 同社同事業本部企画調整部専門部長同社理事 同社退社 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）入社同社アソシエート・パートナー就任 同社退社 ビジネスコンサルタント開業（現任） 当社取締役（現任）	(注)1 (注)3		
監査役 (常勤)	-	中川 讓	昭和23年5月26日	昭和49年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社へ出向、システム2部長 当社へ転籍 参与システム2部長 取締役システム2部長 当社監査役（現任） パシフィックテクノス株式会社監査役（現任）	(注)4	1	
監査役	-	松井 功	昭和36年5月24日	昭和60年4月 平成13年6月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 太平洋セメント株式会社 海外事業部ベトナム駐在 太平洋セメント株式会社 経営企画部主査 太平洋セメント株式会社 グループ事業管理部企画グループリーダー（現任） 当社監査役（現任）	(注)2 (注)5		
監査役	-	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業（現任） 当社監査役（現任）	(注)2 (注)6		
計								36

- (注) 1. 取締役 大谷 隆男、福間 康夫の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松井 功、田中 康義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年6月19日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成22年6月18日定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小石川 元昭	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 株式会社ジェム（現パシフィックシステム株式会社）入社 平成3年8月 システム総合開発株式会社（現パシフィックシステム株式会社）総務部長心得 平成8年8月 同社総務部長 平成17年3月 同社管理部長 平成19年6月 参与管理部長 平成22年4月 参与総務部長（現任）	(注)8	1
木 山 道 明	昭和32年6月27日生	昭和55年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成8年8月 同社中国統括部 平成10年6月 同社関連企業部 平成13年11月 太平洋水泥（中国）投資有限公司 出向 平成16年4月 太平洋セメント株式会社海外カンパニー管理部 平成20年10月 同社中国支部業務部長兼物流部長 平成21年12月 同社情報システム部（現任）	(注)8	

8. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ的確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

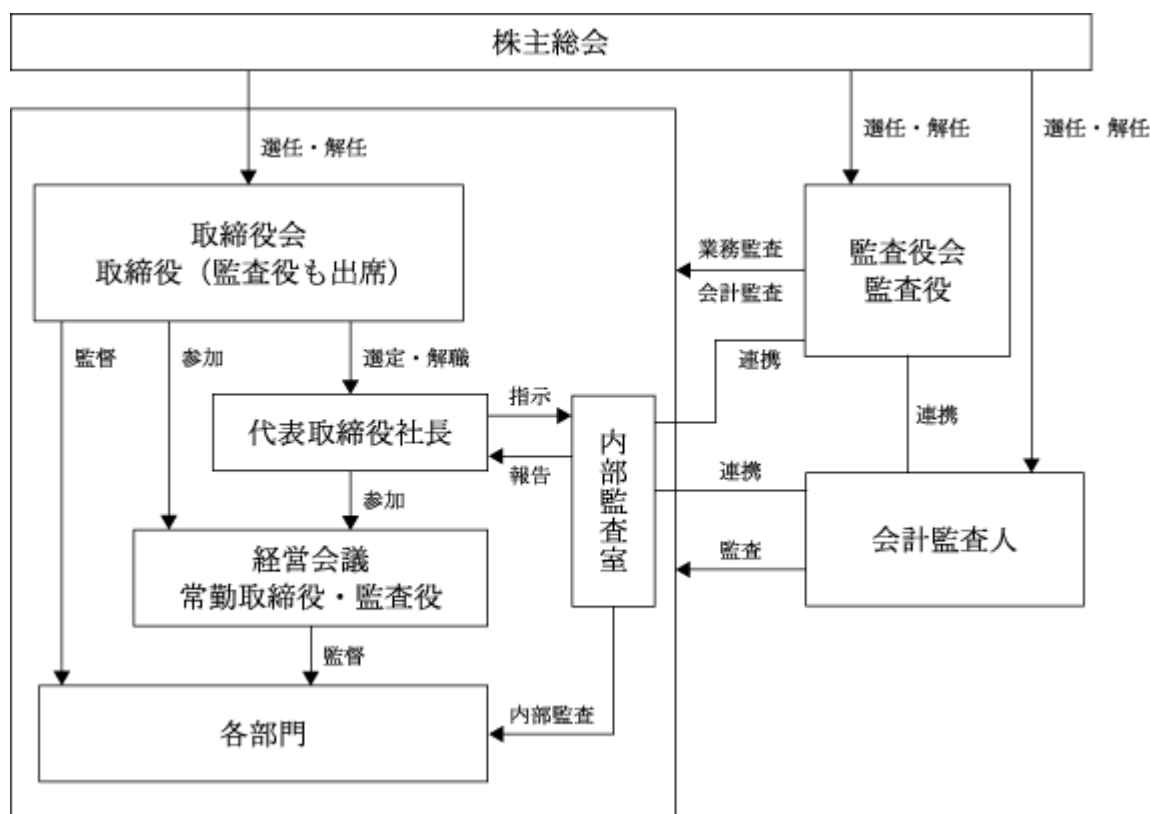
取締役会は、本書提出日現在において、7名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、常勤取締役が出席し、月2回開催しております。経営に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、7名の取締役のうち2名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に採用することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役2名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び取締役の職務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1名 (専任)	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。

- ・ 社外取締役 (2名)

大谷隆男氏は、太平洋セメント株式会社での情報システム部長、監査役室長等の経験を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで当社経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。支配株主であり親会社の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

福岡康夫氏は、新日本製鐵株式会社でのエレクトロニクス・情報事業本部の専門部長を経て現在ビジネスコンサルタントとして、当社の属する業界に精通し、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分はたしてあり、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

- ・ 社外監査役 (2名)

松井功氏は、太平洋セメント株式会社にて経理ならびに経営企画における幅広い知識を保有し、海外経験も豊富で社外監査役として十分な見識を有しており当社の経営全般に助言をいただくことで当社経営体制がさらに強化できると判断し、社外監査役として選任しております。支配株主であり親会社の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。また同氏は過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬は除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,631	34,631	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,936	9,936	-	-	-	1
社外役員	3,840	3,840	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29,368	3	使用人としての給与(賞与を含む)であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 59,874千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	5,000	3,060	企業間取引の強化
NTN株	6,000	2,532	企業間取引の強化
株ピーエス三菱	1,100	352	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・監査法人名 新日本有限責任監査法人
- ・公認会計士名 青木俊人、清水芳彦
(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・補助者の構成 公認会計士 8名
その他 5名
(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、当該期間における業績と今後の事業展開を勘案し、業績の進展状況に応じて、株主の皆様へ利益還元を行う目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
- 3) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	931	30,000	
連結子会社				
計	40,000	931	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、『財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務』であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,204	719,063
受取手形及び売掛金	1,576,699	1,371,600
リース投資資産	45,329	519,396
有価証券	0	1,964
商品及び製品	43,755	65,766
仕掛品	385,323	1 732,158
原材料及び貯蔵品	46,502	32,487
繰延税金資産	173,716	190,265
その他	145,610	174,799
貸倒引当金	6,849	10,176
流動資産合計	3,319,292	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	734,412	727,755
減価償却累計額	317,694	340,566
建物及び構築物(純額)	416,718	387,189
工具、器具及び備品	402,969	345,971
減価償却累計額	326,584	283,051
工具、器具及び備品(純額)	76,384	62,919
土地	593,069	593,069
リース資産	89,154	126,288
減価償却累計額	10,726	34,937
リース資産(純額)	78,428	91,350
その他	116,440	106,523
減価償却累計額	81,866	62,733
その他(純額)	34,573	43,789
有形固定資産合計	1,199,175	1,178,319
無形固定資産		
ソフトウェア	154,365	81,461
リース資産	37,642	56,113
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	195,407	140,974
投資その他の資産		
投資有価証券	62,932	93,696
繰延税金資産	152,936	144,732
その他	90,989	84,236
貸倒引当金	4,729	4,067
投資その他の資産合計	302,128	318,598
固定資産合計	1,696,711	1,637,891
資産合計	5,016,003	5,435,219

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,765	696,010
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
リース債務	25,959	72,449
未払費用	218,437	230,612
未払法人税等	75,781	153,612
賞与引当金	299,392	272,123
受注損失引当金	2,006	1 4,962
アフターコスト引当金	15,383	25,876
その他	182,628	584,047
流動負債合計	2,037,354	2,039,695
固定負債		
リース債務	90,753	241,785
退職給付引当金	172,162	113,283
その他	34,446	201,164
固定負債合計	297,362	556,233
負債合計	2,334,717	2,595,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,665,312	1,823,660
自己株式	178	178
株主資本合計	2,682,955	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,012
評価・換算差額等合計	1,668	2,012
純資産合計	2,681,286	2,839,290
負債純資産合計	5,016,003	5,435,219

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,053,153	8,481,297
売上原価	7,248,167	⁶ 6,617,090
売上総利益	1,804,986	1,864,207
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,452,940	^{1, 2} 1,403,454
営業利益	352,046	460,752
営業外収益		
受取利息	1,157	857
受取配当金	1,071	1,669
受取手数料	2,705	2,928
不動産賃貸収入	2,516	1,250
受取保険料	6,526	3,655
助成金収入	-	3,067
その他	3,059	4,624
営業外収益合計	17,035	18,053
営業外費用		
支払利息	5,557	7,673
売上割引	1,952	3,722
売上債権売却損	433	-
貸倒引当金繰入額	4,398	117
シンジケートローン手数料	-	9,761
その他	0	1,274
営業外費用合計	12,342	22,549
経常利益	356,739	456,256
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 291
投資有価証券売却益	-	3,122
貸倒引当金戻入額	13,280	-
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	-	40,516
企業結合に係る特定勘定取崩益	³ 61,698	-
その他	-	540
特別利益合計	82,107	47,918
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 7,645	⁵ 5,183
投資有価証券評価損	31,893	364
投資有価証券売却損	53,644	235
減損損失	⁷ 20,917	⁷ 35,173
データセンター移設費用	-	49,531
その他	-	13,200
特別損失合計	114,100	103,687
税金等調整前当期純利益	324,746	400,487
法人税、住民税及び事業税	105,254	168,835
法人税等調整額	38,115	8,089
法人税等合計	143,370	160,745
当期純利益	181,376	239,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,580,131	1,665,312
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	181,376	239,741
当期変動額合計	85,180	158,348
当期末残高	1,665,312	1,823,660
自己株式		
前期末残高	116	178
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	178	178
株主資本合計		
前期末残高	2,597,836	2,682,955
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	181,376	239,741
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	85,118	158,348
当期末残高	2,682,955	2,841,303

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,066	1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	344
当期変動額合計	18,398	344
当期末残高	1,668	2,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,066	1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	344
当期変動額合計	18,398	344
当期末残高	1,668	2,012
純資産合計		
前期末残高	2,577,769	2,681,286
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	181,376	239,741
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	344
当期変動額合計	103,517	158,003
当期末残高	2,681,286	2,839,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,746	400,487
減価償却費	196,572	186,860
減損損失	20,917	35,173
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,535	27,269
受注損失引当金の増減額 (は減少)	572	2,956
アフターコスト引当金の増減額 (は減少)	15,383	10,492
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,010	58,879
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	77,930	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,525	2,664
受取利息及び受取配当金	2,228	2,527
支払利息	5,557	7,673
保険解約損益 (は益)	7,128	3,446
固定資産売却損益 (は益)	-	291
固定資産除却損	7,645	5,183
投資有価証券評価損益 (は益)	31,893	364
投資有価証券売却損益 (は益)	53,414	2,887
売上債権の増減額 (は増加)	53,388	205,099
たな卸資産の増減額 (は増加)	99,284	354,832
リース投資資産の増減額 (は増加)	-	474,067
その他の資産の増減額 (は増加)	52,850	19,682
仕入債務の増減額 (は減少)	43,040	21,755
未払消費税等の増減額 (は減少)	35	708
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	14,827
その他の負債の増減額 (は減少)	3,508	730,199
小計	355,030	645,344
利息及び配当金の受取額	2,228	2,527
利息の支払額	7,615	5,169
法人税等の支払額	144,778	170,694
法人税等の還付額	-	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,865	477,619

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,169	44,189
有形固定資産の売却による収入	-	800
無形固定資産の取得による支出	4,862	15,977
投資有価証券の取得による支出	2,471	56,334
投資有価証券の売却による収入	435	75,933
敷金及び保証金の差入による支出	2,331	752
敷金及び保証金の回収による収入	1,846	915
保険積立金の積立による支出	438	-
保険積立金の解約による収入	18,241	6,269
事業譲受による支出	-	12,670
その他	1,897	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,851	41,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	-
短期借入金の返済による支出	280,000	400,000
長期借入金の返済による支出	114,700	100,000
リース債務の返済による支出	15,450	44,587
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	96,195	81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,591	625,981
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	365,605	190,140
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の期末残高	909,204	719,063

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース なお、株式会社リンクは平成21年10月1日付で株式会社システムベースと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当連結会計年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上原価が15,383千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,383千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4)	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ その他の場合</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,364千円、273,963千円、28,968千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1</p> <p>2 前期まで「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「リース投資資産の増減額(は増加)」は、45,329千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金の支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労金相当額47,490千円を「未払金」として流動負債の「その他」に、29,390千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	<p>1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">510,790千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,540千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">74,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,985千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">68,546千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,509千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,901千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">53,398千円</p> <p>3 企業結合に係る特定勘定取崩益</p> <p>株式会社システムベース株式を取得するに伴い、企業結合による同社の著しい企業環境変化に関連して、同社従業員のモチベーションを維持し企業結合を円滑に成し遂げるために、割増賞与支払見込額100,000千円を企業結合に係る特定勘定として計上いたしました。(前連結会計年度の連結貸借対照表では、金額的重要性が乏しいため流動負債「その他」に計上しております。)当連結会計年度において支払額が確定しましたので、残額について取崩しました。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645千円</td></tr> </table> <p>6</p>	役員報酬	114,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円	給与手当	510,790千円	福利厚生費	123,540千円	賞与手当	74,090千円	賞与引当金繰入額	61,606千円	退職給付費用	19,985千円	不動産賃借料	68,546千円	旅費交通費	61,509千円	支払手数料	71,898千円	研究開発費	53,398千円	貸倒引当金繰入	3,901千円	工具器具及び備品	866千円	その他	6,778千円	計	7,645千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">545,945千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">124,983千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">69,725千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,699千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">56,563千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">その他 291千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183千円</td></tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,962千円</p>	役員報酬	109,430千円	給与手当	545,945千円	福利厚生費	124,983千円	賞与手当	64,822千円	賞与引当金繰入額	60,200千円	退職給付費用	5,866千円	不動産賃借料	69,725千円	旅費交通費	58,454千円	支払手数料	60,699千円	研究開発費	56,563千円	貸倒引当金繰入	3,327千円	建物及び構築物	3,243千円	工具器具及び備品	1,263千円	その他	675千円	計	5,183千円
役員報酬	114,784千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円																																																												
給与手当	510,790千円																																																												
福利厚生費	123,540千円																																																												
賞与手当	74,090千円																																																												
賞与引当金繰入額	61,606千円																																																												
退職給付費用	19,985千円																																																												
不動産賃借料	68,546千円																																																												
旅費交通費	61,509千円																																																												
支払手数料	71,898千円																																																												
研究開発費	53,398千円																																																												
貸倒引当金繰入	3,901千円																																																												
工具器具及び備品	866千円																																																												
その他	6,778千円																																																												
計	7,645千円																																																												
役員報酬	109,430千円																																																												
給与手当	545,945千円																																																												
福利厚生費	124,983千円																																																												
賞与手当	64,822千円																																																												
賞与引当金繰入額	60,200千円																																																												
退職給付費用	5,866千円																																																												
不動産賃借料	69,725千円																																																												
旅費交通費	58,454千円																																																												
支払手数料	60,699千円																																																												
研究開発費	56,563千円																																																												
貸倒引当金繰入	3,327千円																																																												
建物及び構築物	3,243千円																																																												
工具器具及び備品	1,263千円																																																												
その他	675千円																																																												
計	5,183千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループにおいて、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループにおいて、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	44		114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会	普通株式	96,195	65	平成20年 3月31日	平成20年 6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114			114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	81,393	55	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>909,204千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>909,204千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,684千円です。</p>	現金及び預金	909,204千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	909,204千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>719,063千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>719,063千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 222,966千円です。</p>	現金及び預金	719,063千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	719,063千円
現金及び預金	909,204千円												
有価証券	0千円												
現金及び現金同等物	909,204千円												
現金及び預金	719,063千円												
有価証券	0千円												
現金及び現金同等物	719,063千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	274,477	203,290	71,186	工具器具 及び備品	194,186	171,446	22,739
ソフト ウェア	105,284	73,106	32,178	ソフト ウェア	84,018	74,094	9,923
合計	379,762	276,397	103,364	合計	278,204	245,540	32,663
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			72,500千円				26,846千円
			1年以内				1年以内
			1年超				1年超
			合計				合計
			106,450千円				33,951千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			97,376千円				73,953千円
			支払リース料				支払リース料
			93,170千円				減価償却費相当額
			減価償却費相当額				支払利息相当額
			3,038千円				1,454千円
			支払利息相当額				減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,875</td> <td style="text-align: right;">53,295</td> <td style="text-align: right;">28,579</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	81,875	53,295	28,579	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			25,833千円	1年超			9,062千円	合計			34,895千円	受取リース料	36,746千円	減価償却費	30,290千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">540,915千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">519,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,945</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">148,204</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">100,331</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,086</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">44,349</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 受取リース料の処理は、従来、受取利子込み法によっ ておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度よ り、新たに取引を開始するリース取引については、リー ス料総額を受取利息相当額とリース投資資産に区分計 算し、受取利息相当額の各期への配分方法については、 利息法によっております。 この方法による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,872</td> <td style="text-align: right;">34,859</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">25,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	540,915千円	受取利息相当額	21,518千円	リース投資資産	519,396千円		リース投資資産	1年以内	176,945	1年超 2年以内	148,204	2年超 3年以内	100,331	3年超 4年以内	71,086	4年超 5年以内	44,349	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	41,872	34,859	7,013	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			7,957千円	1年超			907千円	合計			8,864千円	受取リース料	25,510千円	減価償却費	21,080千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																										
工具器具 及び備品	81,875	53,295	28,579																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内			25,833千円																																																																										
1年超			9,062千円																																																																										
合計			34,895千円																																																																										
受取リース料	36,746千円																																																																												
減価償却費	30,290千円																																																																												
リース料債権部分	540,915千円																																																																												
受取利息相当額	21,518千円																																																																												
リース投資資産	519,396千円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	176,945																																																																												
1年超 2年以内	148,204																																																																												
2年超 3年以内	100,331																																																																												
3年超 4年以内	71,086																																																																												
4年超 5年以内	44,349																																																																												
5年超	-																																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																										
工具器具 及び備品	41,872	34,859	7,013																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内			7,957千円																																																																										
1年超			907千円																																																																										
合計			8,864千円																																																																										
受取リース料	25,510千円																																																																												
減価償却費	21,080千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,063	719,063	
(2) 受取手形及び売掛金	1,371,600		
貸倒引当金	6,867		
	1,364,732	1,364,732	
(3) リース投資資産	519,396		
貸倒引当金	1,779		
	517,617	517,455	162
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	37,585	37,585	
資産計	2,638,999	2,638,836	162
(1) 買掛金	696,010	696,010	
負債計	696,010	696,010	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、MMFは帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,075

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	719,063			
受取手形及び売掛金	1,371,600			
リース投資資産	163,461	355,935		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,964			
合計	2,256,089	355,935		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	72,449	74,055	75,700	60,447	30,801	780

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,258	2,081	822
小計	1,258	2,081	822
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,912	39,555	3,357
その他	17,082	16,785	297
小計	59,995	56,341	3,654
合計	61,253	58,422	2,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,941	229	53,644

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	0
非上場株式	4,510
合計	4,510

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損
 処理を行い、投資有価証券評価損31,893千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,837	6,535	4,302
小計	10,837	6,535	4,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	24,783	32,431	7,648
その他	1,964	2,050	86
小計	26,747	34,481	7,734
合計	37,585	41,017	3,431

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損364千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,426	125	235
その他	18,001	2,997	-
合計	25,430	3,122	235

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、2社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、1社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,038,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">943,223千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">94,914千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,248千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">172,162千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,162千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,038,137千円	年金資産	943,223千円	未積立退職給付債務(+)	94,914千円	未認識数理計算上の差異	77,248千円	連結貸借対照表計上額純額	172,162千円	(+)		退職給付引当金	172,162千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,107,323千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,061,235千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">46,088千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,195千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,107,323千円	年金資産	1,061,235千円	未積立退職給付債務(+)	46,088千円	未認識数理計算上の差異	67,195千円	連結貸借対照表計上額純額	113,283千円	(+)		退職給付引当金	113,283千円
退職給付債務	1,038,137千円																												
年金資産	943,223千円																												
未積立退職給付債務(+)	94,914千円																												
未認識数理計算上の差異	77,248千円																												
連結貸借対照表計上額純額	172,162千円																												
(+)																													
退職給付引当金	172,162千円																												
退職給付債務	1,107,323千円																												
年金資産	1,061,235千円																												
未積立退職給付債務(+)	46,088千円																												
未認識数理計算上の差異	67,195千円																												
連結貸借対照表計上額純額	113,283千円																												
(+)																													
退職給付引当金	113,283千円																												
<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,349千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,644千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">108,844千円</td> </tr> </table>	勤務費用	87,349千円	利息費用	19,662千円	期待運用収益	16,644千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円	その他	16,975千円	退職給付費用(+ + + +)	108,844千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,699千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,334千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,864千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">90,038千円</td> </tr> </table>	勤務費用	79,699千円	利息費用	19,334千円	期待運用収益	18,864千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,858千円	その他	16,727千円	退職給付費用(+ + + +)	90,038千円				
勤務費用	87,349千円																												
利息費用	19,662千円																												
期待運用収益	16,644千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円																												
その他	16,975千円																												
退職給付費用(+ + + +)	108,844千円																												
勤務費用	79,699千円																												
利息費用	19,334千円																												
期待運用収益	18,864千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,858千円																												
その他	16,727千円																												
退職給付費用(+ + + +)	90,038千円																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,175千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,825千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,511千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金</td><td style="text-align: right;">6,308千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">332,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">326,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;">326,652千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173,716千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,936千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	122,434千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	17,004千円	退職給付引当金	70,416千円	減価償却費	42,175千円	未払役員退職慰労金	32,825千円	減損損失	8,511千円	未払事業税	6,481千円	アフターコスト引当金	6,308千円	一括償却資産	2,910千円	未払事業所税	2,795千円	その他有価証券評価差額金	1,163千円	その他	19,061千円	繰延税金資産 小計	332,087千円	評価性引当額	5,435千円	繰延税金資産 合計	326,652千円	繰延税金資産 純額	326,652千円	流動資産 繰延税金資産	173,716千円	固定資産 繰延税金資産	152,936千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,644千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13,128千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,502千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金</td><td style="text-align: right;">10,684千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,888千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式否認</td><td style="text-align: right;">62,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">404,805千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">334,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;">334,998千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,732千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	118,637千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	18,863千円	退職給付引当金	46,650千円	減価償却費	52,644千円	未払役員退職慰労金	13,128千円	減損損失	26,860千円	未払事業税	13,502千円	アフターコスト引当金	10,684千円	一括償却資産	2,888千円	未払事業所税	3,363千円	その他有価証券評価差額金	1,418千円	関係会社株式否認	62,966千円	その他	33,197千円	繰延税金資産 小計	404,805千円	評価性引当額	69,806千円	繰延税金資産 合計	334,998千円	繰延税金資産 純額	334,998千円	流動資産 繰延税金資産	190,265千円	固定資産 繰延税金資産	144,732千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	千円
賞与引当金	122,434千円																																																																																		
賞与引当金に係る未払社会保険料	17,004千円																																																																																		
退職給付引当金	70,416千円																																																																																		
減価償却費	42,175千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	32,825千円																																																																																		
減損損失	8,511千円																																																																																		
未払事業税	6,481千円																																																																																		
アフターコスト引当金	6,308千円																																																																																		
一括償却資産	2,910千円																																																																																		
未払事業所税	2,795千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,163千円																																																																																		
その他	19,061千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	332,087千円																																																																																		
評価性引当額	5,435千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	326,652千円																																																																																		
繰延税金資産 純額	326,652千円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	173,716千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	152,936千円																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	千円																																																																																		
賞与引当金	118,637千円																																																																																		
賞与引当金に係る未払社会保険料	18,863千円																																																																																		
退職給付引当金	46,650千円																																																																																		
減価償却費	52,644千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	13,128千円																																																																																		
減損損失	26,860千円																																																																																		
未払事業税	13,502千円																																																																																		
アフターコスト引当金	10,684千円																																																																																		
一括償却資産	2,888千円																																																																																		
未払事業所税	3,363千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,418千円																																																																																		
関係会社株式否認	62,966千円																																																																																		
その他	33,197千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	404,805千円																																																																																		
評価性引当額	69,806千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	334,998千円																																																																																		
繰延税金資産 純額	334,998千円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	190,265千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	144,732千円																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税等均等割	1.2%																																																																																		
評価性引当額の増加額	1.3%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,557,582	売掛金	475,496
									前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,189,430	売掛金	164,825
									リース投資資産	155,131
									前受金	252,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811円82銭	1,918円59銭
1株当たり当期純利益	122円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	162円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	181,376	239,741
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,376	239,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000			
1年以内に返済予定のリース債務	25,959	72,449	2.01	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90,753	241,785	2.03	平成23年4月30日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	616,712	314,235		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	74,055	75,700	60,447	30,801

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,967,432	1,830,656	1,812,048	2,871,159
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	80,854	93,616	6,135	219,881
四半期純利益金額 (千円)	10,700	61,138	1,246	166,656
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.23	41.31	0.84	112.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,360	273,720
受取手形	36,197	1 33,059
売掛金	1 1,218,791	1 839,057
リース投資資産	-	1 155,131
商品及び製品	7,648	7,339
仕掛品	276,115	514,434
原材料及び貯蔵品	36,564	17,884
前払費用	51,988	62,296
繰延税金資産	121,923	117,637
未収入金	1 33,783	1 47,600
未収還付法人税等	-	81,247
その他	4,006	3
貸倒引当金	3,120	2,714
流動資産合計	2,340,259	2,146,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,307	250,215
減価償却累計額	66,003	75,390
建物(純額)	191,303	174,824
構築物	24,951	24,551
減価償却累計額	16,562	17,633
構築物(純額)	8,389	6,918
機械及び装置	1,040	1,040
減価償却累計額	914	946
機械及び装置(純額)	125	93
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	344	348
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	239,531	200,656
減価償却累計額	185,139	155,025
工具、器具及び備品(純額)	54,392	45,631
土地	431,600	431,600
リース資産	4,194	13,522
減価償却累計額	349	2,587
リース資産(純額)	3,844	10,935
建設仮勘定	593	25,684
有形固定資産合計	690,259	695,694
無形固定資産		
ソフトウェア	141,261	67,788
リース資産	1,288	3,720
その他	1,254	1,254
無形固定資産合計	143,804	72,763

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	59,874
関係会社株式	1,089,955	935,209
出資金	200	200
敷金及び保証金	63,498	64,452
破産更生債権等	3,234	2,865
繰延税金資産	60,082	44,370
貸倒引当金	4,310	3,953
投資その他の資産合計	1,216,405	1,103,017
固定資産合計	2,050,469	1,871,475
資産合計	4,390,728	4,018,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 582,659	1 379,193
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
関係会社短期借入金	1 490,000	1 275,000
リース債務	1,057	23,812
未払金	58,623	123,398
未払費用	135,520	138,128
未払法人税等	75,385	5,882
未払消費税等	23,651	11,648
前受金	-	1 259,225
預り金	8,607	13,232
前受収益	10,361	21,626
賞与引当金	211,742	195,299
アフターコスト引当金	10,772	7,593
その他	3,318	-
流動負債合計	2,111,700	1,454,041
固定負債		
リース債務	4,112	92,786
長期未払金	20,120	20,120
長期前受収益	-	29,512
退職給付引当金	100,737	35,743
固定負債合計	124,969	178,162
負債合計	2,236,670	1,632,203

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,115,911	1,346,518
利益剰余金合計	1,140,413	1,371,020
自己株式	178	178
株主資本合計	2,153,982	2,384,589
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	76	1,381
評価・換算差額等合計	76	1,381
純資産合計	2,154,058	2,385,970
負債純資産合計	4,390,728	4,018,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 6,504,969	1 5,569,135
商品売上高	82,099	66,597
売上高合計	6,587,069	5,635,732
売上原価		
情報サービス売上原価	5,364,114	4,601,731
商品期首たな卸高	8,575	7,648
当期商品仕入高	73,178	104,172
合計	81,753	111,820
商品期末たな卸高	7,648	7,339
他勘定振替高	2 12,981	2 56,805
商品売上原価	61,123	47,675
売上原価合計	5,425,238	4,649,407
売上総利益	1,161,830	986,325
販売費及び一般管理費	3, 4 897,284	3, 4 856,692
営業利益	264,545	129,633
営業外収益		
受取利息	546	229
受取配当金	1 17,329	1 274,552
受取手数料	1,932	1,912
不動産賃貸収入	1 13,715	1 13,715
業務受託料	1 8,784	1 8,794
受取保険料	3,200	592
その他	263	1,351
営業外収益合計	45,770	301,147
営業外費用		
支払利息	1 8,141	1 6,218
売上割引	143	347
売上債権売却損	433	-
不動産賃貸費用	3,308	3,144
業務受託費用	8,012	8,021
貸倒引当金繰入額	4,310	92
シンジケートローン手数料	-	9,761
その他	0	0
営業外費用合計	24,349	27,585
経常利益	285,966	403,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,584	-
保険解約返戻金	5,913	-
賞与引当金戻入額	-	33,579
その他	-	540
特別利益合計	14,497	34,119
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 2,990	⁵ 3,565
減損損失	⁶ 20,917	⁶ 35,173
データセンター移設費用	-	49,531
その他	-	4,200
特別損失合計	23,908	92,469
税引前当期純利益	276,556	344,845
法人税、住民税及び事業税	95,476	13,740
法人税等調整額	12,559	19,103
法人税等合計	108,035	32,843
当期純利益	168,520	312,001

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,477,098	27.2	1,084,637	22.4
労務費	1	1,919,644	35.4	1,873,855	38.7
経費	2	2,032,519	37.4	1,881,557	38.9
当期総製造費用		5,429,262	100.0	4,840,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,967		276,115	
合計		5,640,230		5,116,165	
期末仕掛品たな卸高		276,115		514,434	
情報サービス売上原価		5,364,114		4,601,731	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,273,651千円</p> <p>福利厚生費 258,009千円</p> <p>賞与引当金繰入額 168,302千円</p> <p>退職給付費用 58,115千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,637,794千円</p> <p>不動産賃借料 105,256千円</p> <p>旅費交通費 98,983千円</p> <p>減価償却費 69,548千円</p> <p>リース料 23,181千円</p>	<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,274,341千円</p> <p>福利厚生費 253,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 140,016千円</p> <p>退職給付費用 49,027千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,533,302千円</p> <p>不動産賃借料 104,372千円</p> <p>旅費交通費 90,372千円</p> <p>減価償却費 55,047千円</p> <p>リース料 28,605千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,586	1,115,911
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	168,520	312,001
当期変動額合計	72,324	230,607
当期末残高	1,115,911	1,346,518
利益剰余金合計		
前期末残高	1,068,088	1,140,413
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	168,520	312,001
当期変動額合計	72,324	230,607
当期末残高	1,140,413	1,371,020
自己株式		
前期末残高	116	178
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	178	178

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,081,719	2,153,982
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	168,520	312,001
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	72,262	230,607
当期末残高	2,153,982	2,384,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,495	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	1,305
当期変動額合計	2,419	1,305
当期末残高	76	1,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,495	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	1,305
当期変動額合計	2,419	1,305
当期末残高	76	1,381
純資産合計		
前期末残高	2,084,214	2,154,058
当期変動額		
剰余金の配当	96,195	81,393
当期純利益	168,520	312,001
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	1,305
当期変動額合計	69,843	231,912
当期末残高	2,154,058	2,385,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)原材料 移動平均法</p> <p>(3)仕掛品 個別法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)原材料 移動平均法</p> <p>(3)仕掛品 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2-38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3-24年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2-8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3-20年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によるしております。</p>	建物	2-38年	構築物	3-24年	機械及び装置	2-8年	車両運搬具	3年	工具器具及び備品	3-20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によるしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p>
建物	2-38年											
構築物	3-24年											
機械及び装置	2-8年											
車両運搬具	3年											
工具器具及び備品	3-20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4)アフターコスト引当金</p> <p>ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当事業年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上原価が10,772千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,772千円減少しております。</p> <p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)アフターコスト引当金</p> <p>ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出の備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労金相当額23,340千円を流動負債の「未払金」に、17,550千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。
売掛金 495,137千円	受取手形 1,696千円
未収入金 16,296千円	売掛金 189,593千円
買掛金 79,950千円	リース投資資産 155,131千円
関係会社短期借入金 490,000千円	未収入金 32,156千円
	買掛金 100,768千円
	関係会社短期借入金 275,000千円
	前受金 252,168千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
情報サービス売上高 2,610,665千円	情報サービス売上高 2,271,900千円
受取配当金 17,160千円	受取配当金 273,774千円
不動産賃貸収入 13,715千円	不動産賃貸収入 13,715千円
業務受託料 8,784千円	業務受託料 8,794千円
支払利息 3,913千円	支払利息 1,521千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
情報サービス売上原価 12,981千円	情報サービス売上原価 56,805千円
3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 66,543千円	役員報酬 48,407千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,326千円	給与手当 307,810千円
給与手当 278,269千円	福利厚生費 74,350千円
福利厚生費 72,354千円	賞与手当 42,050千円
賞与手当 44,346千円	賞与引当金繰入額 34,741千円
賞与引当金繰入額 39,570千円	退職給付費用 2,385千円
退職給付費用 16,117千円	減価償却費 45,534千円
減価償却費 44,148千円	不動産賃借料 58,381千円
不動産賃借料 58,499千円	旅費交通費 33,333千円
旅費交通費 34,559千円	支払手数料 51,653千円
支払手数料 56,298千円	研究開発費 44,779千円
研究開発費 48,481千円	
貸倒引当金繰入 2,958千円	
なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。	なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費 39%	販売費 44%
一般管理費 61%	一般管理費 56%
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
48,481千円	44,779千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物 350千円	建物 3,192千円
工具器具及び備品 866千円	構築物 51千円
ソフトウェア 1,774千円	工具器具及び備品 321千円
計 2,990千円	計 3,565千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	44		114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114			114

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 借手側				1 借手側
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)				期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	82,771	65,557	17,214	工具器具 及び備品
ソフト ウェア	11,171	9,076	2,094	ソフト ウェア
合計	93,942	74,633	19,309	合計
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			15,354千円	1年以内
1年超			4,650千円	1年超
合計			20,004千円	合計
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			22,741千円	支払リース料
減価償却費相当額			21,549千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			798千円	支払利息相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
2 貸手側	2 貸手側 (1) ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 リース料債権部分 165,461千円 受取利息相当額 10,329千円 リース投資資産 155,131千円 リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額 (単位 千円) <table border="1" data-bbox="874 472 1359 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,764</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>34,764</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>34,764</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>34,764</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (追加情報) 受取リース料の処理は、従来、受取利子込み法によ ておりましたが、重要性が増したため当事業年度より、 新たに取引を開始するリース取引については、リース 料総額を受取利息相当額とリース投資資産に区分計算 し、受取利息相当額の各期への配分方法については、利 息法によっております。 この方法による損益に与える影響は軽微であります。		リース投資資産	1年以内	34,764	1年超2年以内	34,764	2年超3年以内	34,764	3年超4年以内	34,764	4年超5年以内	26,405	5年超	-
	リース投資資産														
1年以内	34,764														
1年超2年以内	34,764														
2年超3年以内	34,764														
3年超4年以内	34,764														
4年超5年以内	26,405														
5年超	-														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式935,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,158千円	賞与引当金 79,467千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 12,090千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 11,105千円
退職給付引当金 40,989千円	退職給付引当金 14,543千円
未払事業税 7,320千円	未払事業税 1,861千円
未払事業所税 2,368千円	未払事業所税 2,481千円
一括償却資産 1,320千円	一括償却資産 1,441千円
アフターコスト引当金 4,383千円	アフターコスト引当金 3,089千円
減損損失 8,511千円	減損損失 20,391千円
その他 25,120千円	関係会社株式否認 62,966千円
繰延税金資産小計 188,263千円	その他 34,609千円
評価性引当額 6,204千円	繰延税金資産小計 231,958千円
繰延税金資産合計 182,059千円	評価性引当額 69,003千円
	繰延税金資産合計 162,955千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 52千円	その他有価証券評価差額金 947千円
繰延税金負債合計 52千円	繰延税金負債合計 947千円
繰延税金資産純額 182,006千円	繰延税金資産純額 162,007千円
なお、繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 121,923千円	流動資産 繰延税金資産 117,637千円
固定資産 繰延税金資産 60,135千円	固定資産 繰延税金資産 45,317千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 52千円	固定負債 繰延税金負債 947千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	関係会社株式否認 50.4%
	住民税等均等割 0.7%
	評価性引当額の増加額 18.2%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455円56銭	1,612円27銭
1株当たり当期純利益	113円87銭	210円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	168,520	312,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,520	312,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	A G S 株式会社	50,000	53,930
		富士通株式会社	5,000	3,060
		N T N 株式会社	6,000	2,532
		株式会社ピーエス三菱	1,100	352
		株式会社エスジェイコマースラボ	20	0
	小計	62,120	59,874	
計		62,120	59,874	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	257,307	353	7,444	250,215	75,390	13,639	174,824
構築物	24,951		400	24,551	17,633	1,419	6,918
機械及び装置	1,040			1,040	946	31	93
車両運搬具	355			355	348	3	7
工具器具及び備品	239,531	20,445	59,321	200,656	155,025	18,490	45,631
土地	431,600			431,600			431,600
リース資産	4,194	9,328		13,522	2,587	2,237	10,935
建設仮勘定	593	41,726	16,635	25,684			25,684
有形固定資産計	959,574	71,852	83,801	947,626	251,931	35,823	695,694
無形固定資産							
ソフトウェア	373,004	29,400	118,455 (35,173)	283,950	216,161	67,700	67,788
リース資産	1,405	3,392		4,797	1,076	959	3,720
その他	1,254			1,254			1,254
無形固定資産計	375,664	32,792	118,455 (35,173)	290,001	217,237	68,660	72,763

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具備品 統合ファイルサーバ 6,135千円
 リース資産(有形) カット紙プリンター 5,328千円
 建設仮勘定 熊谷データセンター構築 15,832千円
 リモートアクセス環境整備 6,232千円

ソフトウェア e P H U R o S ソフトウェア 11,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具及び備品 P S N E T 工事通信機器等 41,442千円

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 118,455千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,430	3,882	448	4,196	6,668
賞与引当金	211,742	195,299	183,231	28,510	195,299
アフターコスト引当金	10,772	7,593	8,255	2,517	7,593

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,196千円であります。

2 . 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給額減額に伴う戻入額です。

3 . アフターコスト引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,003
預金	
当座預金	43
普通預金	272,674
合計	273,720

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡シブヤ精機株式会社	18,897
日立セメント株式会社	4,620
株式会社NTN御前崎製作所	3,604
パシフィックテクノス株式会社	1,696
有限会社熊谷資材	1,470
その他	2,771
計	33,059

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	20,293
平成22年5月	1,074
平成22年6月	10,736
平成22年7月	954
計	33,059

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	164,825
NTN株式会社	99,488
グローバルファクタリング株式会社	39,690
パシフィックテクノス株式会社	24,516
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	24,445
その他	486,092
計	839,057

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,218,791	5,916,640	6,296,374	839,057	88.2	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン	1,409
周辺機器	1,353
サプライ品	4,276
ソフトウェア	300
計	7,339

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
画像処理システム用材料	17,884
その他	0
計	17,884

f 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	19,263
ソフトウェア開発	411,931
システム販売	79,531
システム運用・管理等	3,707
計	514,434

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	857,089
パシフィックテクノス株式会社	78,120
合計	935,209

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
パシフィックテクノス株式会社	92,371
株式会社富士通システムソリューションズ	34,675
富士通株式会社	21,376
ソフトバンクBB株式会社	19,221
NTTコミュニケーションズ株式会社	16,143
その他	195,405
計	379,193

b 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社システムベース	150,000
パシフィックテクノス株式会社	125,000
計	275,000

c 前受金

区分	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	252,168
旭硝子株式会社	7,057
計	259,225

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)を平成21年4月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。